

水道料金

来年度15・4% 値上げの答申

11月4日、宇治市水道事業経営審議会は、市水道ビジョン（計画期間2010年度～19年度）の中間見直しについて、市長に答申しました。

あるとしています。一方、「支出面では、平成28年度から市の給水量の約7割を占める京都府営水道の料金が増額改定（8800万円）の負担増）され、さらに今後4年間の水道施設の更

値上げはすべきではありません

答申では、「収入面では、今後も水需要の減少が見込まれ」、「水道料金収入についても平成25年度には26億9200万円あったものが、平成31年度には1億3800万円減少する見込み」で

「答申」どおり実施されると一世帯あたり、年間6千円（平均）の負担増になり、さらに低所得者向け料金が

廃止されると約4千世帯に影響します。値上げはすべきではありません。

深刻な子どもの貧困 早期発見と対策を

小中一貫校・黄檗学園 設置基準にあわなくなる

日本のこどもの貧困率は先進国で最も高く、医療費、教育費、住居費が高い日本では特に深刻です。党議員は、宇治での事例を紹介し、貧困状態の子どもの早く発見し、中学生までの医療費無料化、就学援助基準の緩和、修学旅行費等への援助、給食費の無料化、奨学金の給付制度への改善、女性の賃金格差の解消など、対策の具体化を求めました。

市は、奨学金の改善は国に要望したと答えましたが、

来年4月から小中一貫校が「義務教育学校」になり、その設置基準について、文科相は「運動場の面積は、小学校、中学校の設置基準の面積を合計したものと当然想定している」と国会で答弁しました。

黄檗学園の運動場面積は、この基準が実施されると適合しなくなります。黄檗学園の運動場は一つの中学校としての基準に合っていればよいという、文科省への電話による問い合わせをもとに設置されました。

一律無料化は考えてないと答えました。また男女間に賃金格差があることは承知しているといいましたが、具体的取り組みには触れませんでした。

法律相談 無料

弁護士さんもこられます
毎月第一金曜日午後2時から
議員団控室
事前に議員にご連絡ください。

「開発逃れ」は許されない



無秩序な市街化を防止するために様々な「開発規制」があります。

「開発行為」とは土地を盛られるときは一体的な土地利用と判断する」と答弁。

「開発行為」とは土地を盛られるときは一体的な土地利用と判断する」と答弁。変更することです。

京阪の開発の「北側隣接地」は 同一開発の疑い

開発区域に隣接する土地は、公園や道路などの開発費用がかからない上、開発協力金1区画約54万円の負担がかかりません。ですから、「一体性が認められる隣接地」は所有者が別であっても、開発区域に組み込むことになっています。

宇治東内の京阪電鉄が開発（2009年開発完了）した地域に隣接した土地が開発後すぐに宅地になっています。この土地は開発でできた道路にだけ接しています。

「開発事業完了は2009年3月」風致条例に基づき造成許可されたのが2009年5月「当該土地は開発工事中に資材置き場として利用されていた」と答弁し

このことについて、党議員の質問に対し市は「先行した開発が完了してから後

当該土地の「形質の変更

は開発完了時にされたのか」との質問に対し、市は「開発事業完了は2009年3月」風致条例に基づき造成許可されたのが2009年5月「当該土地は開発工事中に資材置き場として利用されていた」と答弁し

市長の土地であるという を自ら指摘

市長は「私の土地について」との質問でございました。市は「私の土地であるというを自ら指摘

昼食提供事業は破綻 中学校給食に踏み出す時

市は、現行の「中学校昼食提供事業のさらなる利用促進を図るため」と今年度から温かいメニューとしてカレーを導入しました。

しかし、1学期の利用率は全10校平均でわずか0・8%とまったく利用は伸びていません。

今年9月から府の制度が拡充され、中学校卒業までの子どもの医療費助成が、入院の自己負担200円までに、通院は3000円を超える分を償還払いする制度となりました。

子どもの医療費助成 中学校卒業まで完全無料に

市は、現行の「中学校昼食提供事業のさらなる利用促進を図るため」と今年度から温かいメニューとしてカレーを導入しました。

しかし、1学期の利用率は全10校平均でわずか0・8%とまったく利用は伸びていません。

今年9月から府の制度が拡充され、中学校卒業までの子どもの医療費助成が、入院の自己負担200円までに、通院は3000円を超える分を償還払いする制度となりました。



党議員の「昼食提供事業は破綻している。給食に踏

み出す時だ」との追及に、「弁当持参が原則」「昼食提供促進を」

府制度のみとしているのは宇治市だけで、他市町村は独自の助成を行っています。党議員は中学校卒業までの通院医療費の完全無料化を求めましたが、市は「小学校卒業までが一つの区切り」と実施に背を向けました。

9月定例会

太閤堤歴史公園 (25億6千万円の債務負担行為)

80億円の巨大事業に待った!

補正予算 共産・自民・公明が修正削除



写真(上)は発見された太閤堤跡の木杭の複製品です。

宇治市議会9月定例会(9月15日開会、10月15日閉会)では、市長が「80億円の太閤堤跡歴史公園」を民間事業者にフリーハンドで委ねるPFI手法を進めようとしていることに対し、党議員団と自民・公明は共同で補正予算の修正案を提案。太閤堤跡歴史公園整備関連事業費25億6千万円の削除が、賛成多数で可決されました。党議員団は「一致点での共同」に努力し、戦争法廃止を求める意見書は民主などと共同し、可決しました。

民間企業に丸投げ、市民から批判

太閤堤跡歴史公園整備事業は、2007年に宇治橋下流右岸で発見された太閤堤跡遺跡を史跡保存だけでなく、巨額の税金を使い複合施設として整備しようとするものです。

用地取得費・工事費などに80億円、オープン後の15年間の施設の維持管理・運営費に24億円を投入する巨大事業です。

市は宇治公民館を廃止し、公園の交流ゾーンにその機能を移すとしています。

社会教育施設としての公民館という公益性は、担保されません。

工事はいったん中止し、計画の見直しを

9月定例会で、事業関連予算が削除されたので、計画を見直すべきです。

ところが、市はその後、史跡ゾーンの入れを行うなど事業を継続しようとしています。党議員は、決算委員会で

集会所再生プラン

公立集会所の廃止を撤回

市は、公立集会所廃止条例について「地域の皆様に充分ご理解をいただけなかった」として撤回する考えを示しました。

公立集会所は132ヶ所あり、地域の活動に大きな役割を果たしています。

会所再生プランのメリットが理解できない」として反対したため、「廃止」の実施は凍結されていました。今回、「廃止」そのものの撤回を表明したものです。市民の声と議会での論戦が、市の政策を転換させました。



このような集会所が132ヶ所あります。

意見書と請願

「安保法廃止」の意見書を共産・民主などが可決

党議員団は、参議院での採決強行を前にした9月定例会開会日の9月15日、「安保法案の採決を強行せず、廃案とすることを求める意見書」を、民主と共同で緊急提案し、賛成多数で可決されました。最終日に党議員団が提出した「安保法案の強行採決に抗議し、「安保法」の廃止を求める意見書」は民主と無党派議員(2)が賛成し可決されました。

党議員団提出の「沖繩辺野古への米軍新基地建設の断念を求める意見書」は、自民・公明・民主などが反対して否決されました。

京建労宇治支部から、「建築労働者のアセスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める請願」が提出され、自民・公明・民主などが反対し、不採択となりました。同趣旨の要望は、国会では共産党をはじめ自民や民主、公明などの議員も賛同、国会議員の過半数を超える賛同となっています。

戦争法(安保法)廃止の国民連合政府を



水谷 尊



宮本 繁夫



山崎 健一



坂本 ゆう子



渡辺 俊三



山崎 たすく



大河 直幸

日本共産党
宇治市会議員団
だより 2015.11・12

TEL 0774-22-3141
(内線2817 市役所内)
FAX 0774-24-7884
Eメールアドレス
jcpuji@leto.eonet.ne.jp